

平成 30 年 度

事 業 計 画 書

収 支 予 算 書

( 平成 30 年 6 月 28 日 補正 )

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 道 央 農 業 振 興 公 社

## 第1 基本方針

地域農業・農村が食料生産を担うとともに、地域社会としての機能を維持していくためには、各世代の地域農業者が連携と役割分担により営農活動を持続していくことが重要です。

当社は、関係4市及び道央農業協同組合を始めとする関係機関・団体と連携して、地域農業・農村の中・長期的展望を視野に入れ、公益目的事業である「担い手別の育成事業」及び「農用地の利用調整事業」により、今後の中心となる経営体並びに新規就農者を始めとする多様な担い手の育成・確保と、地域資源である農地の有効活用を推進することにより、地域農業の体質強化と競争力向上を図り、持続可能な地域農業・農村の維持と更なる発展に寄与して参ります。

また、公益財団法人として、地域農業者はもとより、関係機関・団体の信頼と付託に応えるべく、機能の弛まぬ継続と充実に努めて参ります。

## 第2 事業計画書

### 【公益目的事業】

#### 1 担い手別の育成事業

農業・農村の維持活性化に不可欠な地域農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、つぎの事業に取り組みます。

##### (1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成、農業生産法人の活動支援、農地利用集積の支援のため、地区担い手支援センター機能による各種相談・支援を行うとともに、国等の各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

また、関係4市が作成している「人・農地プラン」の見直しにあたっては、地域担い手支援センター機能により、関係機関・団体と連携して見直し業務を推進します。

##### (2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識、技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規参入就農者の育成と若手農業者の経営管理能力向上のための研修を実施します。

① 技術・経営等に関する研修会

② 道央農業塾（第7期）

③ 新規就農研修

・公社研修生向け研修

・農家受入研修生向け研修

④ ニューファーマー育成研修

また、新規参入就農者の経営安定と定着に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

##### (3) 独身担い手交流支援事業

農業の担い手である独身男性農業者の配偶者対策のため、農外の独身女性との交流会を開催し、出会いの場を提供するとともに、女性担い手育成のため、女性農業者の研修等を支援します。

## 2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携し、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 農地利用集積円滑化団体として、関係4市の区域で高齢農家や経営転換農家等から農地を借入し、農業経営の規模拡大並びに農業経営の効率化を目指す認定農業者および新規参入就農者に貸し付けます。
- (2) (公財)北海道農業公社の農地保有合理化等事業の中間保有・再配分機能を生かした農地利用集積を促進します。
- (3) (公財)北海道農業公社から、農地中間管理事業の業務の一部を受託します。

### 【収益事業等】

#### 1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定のため、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間からの受託により、公社圃場において新技術、新資材や新品種の各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織(生産部会)と連携・役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績を取りまとめて関係機関・団体の各種栽培講習会などによりフィードバックします。

#### 2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業について、つぎの事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

- (1) 農業者からの労賃徴収
- (2) パート労働者への労賃支払い

### 3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、つぎの事業に取り組みます。

#### (1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

#### (2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

#### 【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業においてその目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

# 正味財産増減予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	30年度補正 予算額 (A)	30年度 予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	1	1	0	
③運営負担金収益	60,777	60,777	0	
④事業収益	412,112	412,112	0	
⑤受取補助金等	0	0	0	
⑥雑収益	7,841	7,841	0	
<b>経常収益計</b>	<b>480,731</b>	<b>480,731</b>	<b>0</b>	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	468,534	468,534	0	
③管理費	12,197	12,197	0	
<b>経常費用計</b>	<b>480,731</b>	<b>480,731</b>	<b>0</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
<b>当期経常外増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
一般正味財産期首残高	19,240	18,864	376	
一般正味財産期末残高	19,240	18,864	376	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
①基本金受入				
<b>当期指定正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	<b>29,240</b>	<b>28,864</b>	<b>376</b>	

**【参考】**

収 益 合 計	480,731	480,731	0	
費 用 合 計	480,731	480,731	0	
差 引	0	0	0	



正味財産増減計算書内訳表

平成30年度4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	担い手の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事業 (収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
①基本財産運用益	0	0		0	0	0		0	0	1
基本財産利息収入	0	0		0	0	0		0	0	1
②運営負担金収益	24,365	14,449		38,814	7,453	2,705		10,158	11,805	60,777
③事業収益	2,517	355,181		357,698	278	0	54,136	54,414	0	412,112
農用地利用調整事業収入	2,517	355,181		357,698	0	0	0	0	0	357,698
円滑化事業収入		1,250		1,250						1,250
円滑化事業受取小作料		335,324		335,324						335,324
合理化事業受取小作料		17,626		17,626						17,626
農地中間管理事業受託料		981		981						981
人・農地プラン見直し事業受託料	2,517			2,517						2,517
牧場受託料		0		0						0
受託手数料		0		0	278			34,329		34,329
④受取補助金等	0	0		0	0	0		0	0	0
農の雇用事業助成金		0		0						0
円滑化団体交付金		2,435		2,435						2,435
⑤雑収益	880			3,315	4,505	0		4,505	21	7,841
試験圃生産物売却収入		2,415		2,415	4,500			4,500		4,500
農地情報等利用収入		0		0				0		0
利息収入	880	20		900	5			5	1	925
雑収入	27,762	372,065		399,827	12,236	2,705	54,136	69,077	11,827	480,731
経常収益計	28,368	372,263		400,631	11,203	2,594	54,106	67,903	0	468,534
(2) 経常費用										
①事業費										
役員報酬	7,954	4,807		12,761	276	1,648	14,026	15,950		28,711
給料手当	4,000			4,000	2,149	0	8,319	10,468		14,468
臨時雇賃金						0	0	0		0
人材派遣料	1,953	770		2,723	282	274	3,639	4,195		6,918
法定福利費	79	48		127	240	7	205	452		579
福利厚生費	4,634	6,734		11,368	2,489	0	1,242	3,731		15,099
給与負担金	109	54		163	105	0	2	107		270
旅費交通費	1,906	3		1,909	10	0	24	34		1,943
研修・講習会費	10	10		20	0	0	130	130		150
会議費	891	1,057		1,948	402	300	230	932		2,880
通信費	0	0		0	267	0	0	267		267
リース減価償却費	1,637	740		2,377	16	113	750	879		3,256
印刷消耗品費	171	111		282	424	68	980	1,472		1,754
水道光熱費	0	0		0	0	0	1,910	1,910		1,910
修繕費										



科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	小計	共通	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事業 (収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	小計				
								共通	小計			
賃借料	1,154	1,831	2,985		793	55	750	1,598		4,583		
車両費	327	0	327		98	0	600	698		1,025		
燃料費	134	52	186		300	32	1,530	1,862		2,048		
後継者育成費	2,556	0	2,556		0	0	0	0		2,556		
推進費	0	0	0		100	0	0	100		100		
施設管理費	234	149	383		255	96	350	701		1,084		
租税・公課	1	1	2		0	0	32	32		34		
負担金	40	2,705	2,745		0	0	15	15		2,760		
図書費	75	20	95		18	0	1	19		114		
円滑化事業支払小作料	0	333,137	333,137		0	0	0	0		333,137		
合理化事業支払小作料	0	19,813	19,813		0	0	0	0		19,813		
保険料	5	0	5		0	0	110	110		115		
飼料費	0	0	0		0	0	2,150	2,150		2,150		
手数料	28	100	128		879	1	51	931		1,059		
委託料	451	9	460		0	0	1,600	1,600		2,060		
原材料費	0	0	0		2,100	0	15,020	17,120		17,120		
事務費	0	0	0		0	0	0	0		0		
消耗備品費	0	80	80		0	0	400	400		480		
雑費	19	32	51		0	0	40	40		91		
②管理費									12,197	12,197		
給料手当									3,003	3,003		
臨時雇賃金									0	0		
法定福利費									577	577		
福利厚生費									31	31		
給与負担金									3,321	3,321		
旅費交通費									112	112		
研修・講習会費									10	10		
会議費									177	177		
通信費									111	111		
印刷消耗品費									590	590		
水道光熱費									239	239		
賃借料									290	290		
車両費									0	0		
燃料費									112	112		
施設管理費									334	334		
租税・公課									2,376	2,376		
負担金									37	37		
図書費									63	63		
保険料									129	129		
手数料									575	575		
委託料									9	9		
雑費									101	101		
經常費用計	28,368	372,263	400,631		11,203	2,594	54,106	67,903	12,197	480,731		
当期経常増減額	-606	-198	-804		1,033	111	30	1,174	-370	0		

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計	
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事業 (収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通	小計				
													農産物生産支援事業 (収1)
2. 経常外増減の部													
(1) 経常外収益	0	0		0									0
補助金返還金				0									0
(2) 経常外費用	0	0		0									0
補助金返還金				0									0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			587	587					-587				-587
当期一般正味財産増減額	-606	-198	587	-217	1,033	111	30	587	-587				0
一般正味財産期首残高													19,240
一般正味財産期末残高													19,240
II 指定正味財産増減の部													
①基本金受入													
当期指定正味財産増減額													0
指定正味財産期首残高													10,000
指定正味財産期末残高													10,000
III 正味財産期末残高													29,240

※申請にあたっては金額単位は円単位で表示します。

## 平成30年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)  
の予定はありません。